



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中村 智仁

TEL 03-4213-1122

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	57,914	5.3	3,172	11.2	3,725	5.6	2,799	0.0
2019年3月期第2四半期	54,998	55.6	3,570	36.4	3,945	22.0	2,800	6.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,411百万円 (20.2%) 2019年3月期第2四半期 3,022百万円 (1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	143.90	
2019年3月期第2四半期	136.59	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	75,996	48,369	63.6	2,893.87
2019年3月期	88,675	54,767	61.7	2,779.07

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 48,350百万円 2019年3月期 54,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		30.00	60.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 現時点では2020年3月期末の配当予想額は未定です。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 巴法絡(亞洲)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	22,237,873 株	2019年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,530,035 株	2019年3月期	2,537,468 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	19,455,453 株	2019年3月期2Q	20,503,813 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響などにより先行き不透明な状況が続く中、雇用情勢は改善が続いており個人消費は緩やかな回復基調にあります。また欧米経済も同様に先行き不透明な状況が続く中、個人消費は堅調に推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向け市場・個人向け市場ともに好調に推移しました。薄型テレビ市場は低価格化を背景に4K及び有機ELテレビへの買い替えと消費税増税前の駆け込み需要の効果で好調に推移しました。スマートフォン・タブレット市場は今まで一巡感が見えていましたが、タブレット市場は好調に転じました。一方生めん・業務用冷凍めん業界では、家庭用チルドめん市場は人口減少や食の外部化などの要因に加えて長梅雨・低温等の天候の影響を大きく受けたことにより縮小しました。業務用冷凍めん市場については天候要因は受けつつも、人手不足を背景にしたオペレーション簡素化の需要などにより引き続き拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めました。IT関連事業においては、競争の激化する周辺機器市場に対応するため高付加価値商品の販売強化、サービス分野の売上拡大に努めながら、積極的に主力商品の販売活動に注力しました。一方食品事業においては、健康・簡便・個食志向に対応した商品の販売強化を図り、「流水麺」や業務用冷凍麺の売上拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高579億14百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益31億72百万円（同11.2%減）、経常利益37億25百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億99百万円（同0.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

法人向け市場において、発売15周年を迎え累計出荷台数100万台を超えた大容量NAS「TeraStation」のユーザーや保守・管理企業のサポート業務の負荷を軽減するリモート管理サービス「キキNavi」によりサポートレベルの向上・効率化をすすめ、高付加価値商品の拡販に努めました。しかし、個人向け市場においては周辺機器市場の競争激化により単価下落を余儀なくされ、販売台数は前年を超えたものの利益は減少しました。

さらにサービス分野においては「バッファロー正規データ復旧サービス」で2019年5月から誤操作によりファイル削除やフォーマットを行った時にもデータを復元する「うっかり削除の復元プラン」を開始、受付件数が累計1万9千件を超えました。一方で賃貸集合住宅向けWi-Fi※インターネットサービス「アパートWi-Fi」は累計導入戸数が7万4千戸を超えたものの、サービス体制のコストが先行しました。

その結果、売上高373億4百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益14億22百万円（同12.9%減）となりました。

#### 食品事業

売上では、家庭用は簡便商品の“さっと水でほぐすだけ”でゆでずに簡単に食べられる「流水麺」の売上を拡大、また健康軸商品の食塩ゼロ・糖質オフの「本うどん」「本そば」シリーズを販売強化しましたが、天候の影響や不採算商品の見直し等もあり売上は減少しました。業務用は大口ユーザーの新規獲得等の取り組みにより売上は増加しました。利益面では原材料価格や物流費の高騰が続いているものの、2019年3月より行った商品価格改定や経費削減等の効果があらわれました。

その結果、売上高199億9百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益19億79百万円（同34.2%増）となりました。

#### 金融事業

難しい運用環境が続く、売上高7億1百万円（前年同期比38.8%減）、セグメント利益2億83百万円（同58.8%減）となりました。

※：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は759億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億78百万円減少しました。流動資産は550億8百万円となり、122億20百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少124億円、商品及び製品の減少8億42百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億55百万円、現金及び預金の増加19億19百万円、受取手形及び売掛金の増加2億98百万円によるものです。固定資産は209億87百万円となり、4億58百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少2億96百万円、投資有価証券の減少2億75百万円によるものです。

負債合計は276億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億80百万円減少しました。流動負債は224億84百万円となり、60億26百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少34億円、支払手形及び買掛金の減少18億56百万円、未払費用の減少3億93百万円、未払金の減少2億64百万円、未払法人税等の増加4億98百万円によるものです。固定負債は51億42百万円となり、2億54百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少4億49百万円によるものです。

純資産合計は483億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億98百万円減少しました。これは主に自己株式の増加82億19百万円、配当金の支払額5億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27億99百万円の獲得によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は90億36百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億3百万円、たな卸資産の減少による資金増加12億78百万円、減価償却費11億82百万円、仕入債務の減少による資金減少18億4百万円、法人税等の支払い12億29百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は114億78百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入332億43百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出206億13百万円、有形固定資産の取得による支出7億84百万円、関係会社株式の取得による支出2億7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は129億18百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出83億2百万円、短期借入金の純減額34億円、長期借入金の返済による支出6億24百万円、配当金の支払5億91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー(「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」)に基づき、永続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、IT関連事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。食品事業においては、原材料価格・エネルギーコストの高騰や人手不足など解決すべき課題が顕在化しております。

このような状況下で、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めていくため、IT関連事業においては引き続き「アパートWi-Fi」の導入数拡大と、「バッファロー正規データ復旧サービス」の受付数拡大に努めてまいります。食品事業においては成長市場である業務用冷凍麺の量的拡大、簡便商品である「流水麺」や健康を意識した新たなブランド商品「健美麺」などの高付加価値商品の拡大に努めてまいります。また、今後もロスコストの削減、サービス拠点の拡充と合理化及び事業の拡大のためのM&Aなどを積極的かつ迅速に行なってまいります。さらにグループ資産を全社的に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2020年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,117	9,036
受取手形及び売掛金	13,920	14,218
有価証券	33,000	20,600
商品及び製品	8,066	7,223
原材料及び貯蔵品	3,188	2,732
その他	1,948	1,208
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	67,229	55,008
固定資産		
有形固定資産	14,264	13,968
無形固定資産	1,068	993
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	3,971
その他	1,891	2,077
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	6,113	6,026
固定資産合計	21,446	20,987
資産合計	88,675	75,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,385	10,529
電子記録債務	534	345
短期借入金	5,000	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,074	899
未払法人税等	445	944
未払費用	2,192	1,799
未払金	2,470	2,205
前受収益	2,601	2,661
賞与引当金	373	461
役員賞与引当金	28	5
製品保証引当金	79	78
その他	1,324	953
流動負債合計	28,510	22,484
固定負債		
長期借入金	2,759	2,310
退職給付に係る負債	1,965	1,987
役員退職慰労引当金	242	261
リサイクル費用引当金	147	146
その他	282	436
固定負債合計	5,397	5,142
負債合計	33,907	27,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,411	4,404
利益剰余金	57,441	59,657
自己株式	△7,973	△16,192
株主資本合計	54,878	48,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	△194
繰延ヘッジ損益	28	42
為替換算調整勘定	△160	△247
退職給付に係る調整累計額	△144	△118
その他の包括利益累計額合計	△130	△518
新株予約権	19	19
純資産合計	54,767	48,369
負債純資産合計	88,675	75,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	54,998	57,914
売上原価	39,502	42,974
売上総利益	15,495	14,940
販売費及び一般管理費	11,925	11,768
営業利益	3,570	3,172
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	441	355
為替差益	—	4
受取ロイヤリティー	—	150
その他	98	96
営業外収益合計	539	606
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	27	—
持分法による投資損失	102	22
支払手数料	2	2
その他	24	19
営業外費用合計	165	52
経常利益	3,945	3,725
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	127
受取保険金	200	—
関係会社清算益	—	64
その他	0	—
特別利益合計	203	191
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	14	12
段階取得に係る差損	101	—
その他	—	1
特別損失合計	141	13
税金等調整前四半期純利益	4,007	3,903
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,177
法人税等調整額	106	△73
法人税等合計	1,206	1,103
四半期純利益	2,800	2,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,800	2,799

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,800	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△341
繰延ヘッジ損益	93	14
為替換算調整勘定	14	△87
退職給付に係る調整額	17	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	221	△388
四半期包括利益	3,022	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,022	2,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,007	3,903
減価償却費	1,278	1,182
受取利息及び受取配当金	△441	△356
持分法による投資損益(△は益)	102	22
段階取得に係る差損益(△は益)	101	—
支払利息	9	8
関係会社清算損益(△は益)	—	△64
売上債権の増減額(△は増加)	△388	△447
たな卸資産の増減額(△は増加)	761	1,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,321	△1,804
未払金の増減額(△は減少)	△185	△173
その他	△179	150
小計	3,743	3,701
利息及び配当金の受取額	583	356
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△1,845	△1,229
法人税等の還付額	51	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524	3,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,945	△784
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△173	△142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,683	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,623	△20,613
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,011	33,243
関係会社株式の取得による支出	—	△207
その他	94	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	11,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	△3,400
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△705	△624
自己株式の取得による支出	△1,531	△8,302
新株予約権の発行による収入	19	—
配当金の支払額	△892	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△12,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,709	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	7,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,053	9,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,219百万円増加し、16,192百万円となっております。この要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式3,019,140株の取得を行いました。なお、2019年9月30日をもって取得を終了しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が8,302百万円増加しております。

②株式交換

当社は、2019年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社デジオンを株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式26,604株を交付いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が83百万円減少しております。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった巴法絡(亞洲)有限公司を清算したことにより、巴法絡(亞洲)有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,025	20,823	1,146	54,996	2	54,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,983	1,983
計	33,025	20,823	1,146	54,996	1,986	56,982
セグメント損益	1,632	1,474	686	3,794	1,061	4,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,794
「その他」の区分の利益	1,061
セグメント間取引消去	△1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,570

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,304	19,909	701	57,914	0	57,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,568	1,568
計	37,304	19,909	701	57,914	1,569	59,483
セグメント損益	1,422	1,979	283	3,685	813	4,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,685
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	△1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	3,172

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議しました。

詳細につきましては、同日付で開示しております「第7回新株予約権(有償ストックオプション)及び第8回新株予約権(ストックオプション)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。